

令和元（2019）年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

目 次

はじめに	P 1
総評(教育委員会事務評価委員会)	P 2 ～ 5
第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 6 ・ 7
第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 8
1 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ	P 8
(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める	P 9 ～ 12
ア 確かな学力をはぐくむ教育の推進	
イ 豊かな心をはぐくむ教育の推進	
ウ 健やかな体をはぐくむ教育の推進	
(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる	P 13 ～ 15
ア 地域に誇りと愛着の持てる教育の推進	
イ 青少年育成活動の推進と家庭教育の支援	
ウ 子どもの健全育成支援の推進	
(3) 教育環境を充実させる	P 16 ～ 18
ア 良好な教育環境の整備	
イ 教育現場の情報化の推進	
2 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ	P 19
(1) 学びの機会を充実させる	P 20 ～ 22
ア 多様な学習・交流機会の提供	
イ 社会教育環境の充実	
(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する	P 23
ア 地域づくりへの学習成果の活用	
イ 様々な主体との連携による生涯学習の充実	
3 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ	P 24
(1) スポーツによる地域づくりや生きがいを進める	P 24 ・ 25
ア ライフステージに応じたスポーツの推進	
イ スポーツによる交流人口の拡大	
(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる	P 26 ・ 27
ア 競技団体との連携の強化と指導者の養成	
イ 競技力の向上に向けた取組の推進	
ウ 施設の整備と改修	
4 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる	P 28
(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する	P 29 ・ 30
ア 伝統芸能の継承	
イ 歴史・文化資産の保存と活用	
ウ 産業文化や生活文化の保存と活用	
エ 景観まちづくりの推進	
(2) 市民の主体的な文化活動を支援する	P 30 ・ 31
ア 市民の文化活動への支援	
イ 多様な文化交流の推進	
5 その他教育関係事務事業	P 31
用語解説	P 32
参考	P 33

はじめに

1 点検及び評価の背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第五次総合計画（前期基本計画）の施策体系を基本に、柏崎市教育大綱を踏まえ、令和元年度（2019年度）に執行した事務事業のうち80事業を対象として点検及び評価を行いました。

<内部評価ランク>

- [S] 期待を超える成果があった。
- [A] 期待どおりの成果があった。
- [B] 期待に比べ成果が少なかった。

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、教育委員会が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する者で組織する教育委員会事務評価委員会に諮問し、御意見をいただきました。

総 評

令和元年度（２０１９年度）に柏崎市教育委員会が執行した事務の状況及び内部評価について点検及び評価を行った。評価のポイントは、柏崎市第五次総合計画前期基本計画と柏崎市教育大綱を踏まえて、適切に事業が行われているかを主眼とした。評価に当たっては、教育委員会担当課から内部評価の聞き取りを計２回に分けて行った。

事務評価委員会として、以下のとおり総評する。

総合計画の基本方針に基づき、知徳体のバランスの取れた教育や教育環境の充実により、子どもたちの健全育成を図るとともに、子どもから大人まで全ての市民が学びやスポーツに親しむことにより、たくましいまちをつくるとしている。

事務評価委員会では、教育委員会の８０の事務事業について点検及び評価を行ったところ、実施された事業は、おおむね期待した成果があるものと認めた。

事業別の評価結果は、次のとおりであった。

Sランク	・・・	４	事業
Aランク	・・・	７	４事業
Bランク	・・・	２	事業

本市の教育の充実を図るため、指導補助事業や水球のまち柏崎推進事業を積極的に推し進めるとともに、教育各分野において、事務事業が予算に基づいて確実に執行された。

また、教育環境の整備・改善の分野は、計画的に実施していると評価した。教育委員会が実施している活動では、工夫を凝らした新たなイベントを実施することにより、入場者や参加者が増加したものもある一方、一部の大会、イベント、講座などで参加人数が前年より減少しているものもあった。

今後の教育委員会の事業実施に当たっては、人口減少と少子化の影響により小中学校の学区が広域化していることや市民ニーズが多様化していることなど、社会の現状や課題の把握に努め、事業対象の特性に応じたアイデアを盛り込むことが必要である。その上で、事業を適正かつ効果的に実施することが求められる。

項目別の評価は、次のとおりである。

＜事務評価委員会における項目別の主な評価等＞

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動について （P 6－7）

教育の現状や課題の把握に努め、適切に活動していると認められる。

- ・教育大綱の改定に当たり、総合教育会議で市長との意見交換を行い、柏崎市独自の特徴があり、教育全体に対する情熱や意志の強さが伝わってくる大綱とすることができた。市長部局と連携し、子どもたちの成長につながるような教育活動の充実を期待する。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

1 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ

（1）知徳体のバランスの取れた教育を進める （P 9－12）

期待した成果があるものと認められる。

- ・毎年、指導補助員を増員して、教員の負担軽減が図られている。
- ・大規模校や複式学級などの学校規模に応じた合理的な授業づくりや効果的な指導をしていると感じる。今後も指導補助員の増員と、教育ニーズに応じた指導・支援を期待する。
- ・教員の理科指導力の育成支援を充実させる必要がある。引き続き、教員向け研修・相談支援を行い、人材育成に努めていただきたい。
- ・引き続き、移動図書館やブックスタート事業を行い、スマートフォン等の電子機器で手軽に得られる知識でなく、図書の良さや奥深さを子どもたちに伝えていくことを期待する。

（2）地域ぐるみで子どもや若者を育てる （P 13－15）

期待した成果があるものと認められる。

- ・学校支援地域本部事業は、学校と子どもたちが、地域コーディネーターと連携して活動する社会学習を通して、地域の特色や伝統を人から人へ引き継ぐ役割を果たしている。子どもたちが地域のことを学ぶとともに、子どもたちと地域住民とのコミュニケーションの場となっており、今後の環境整備の充実を期待する。
- ・子どもの減少や学区が広域化していることから、地域住民やジュニアリーダーの協力を得ながら、子ども会活動を通じて地域とのつながりを深めること、学校がなくなった地域でも住民の意識をつないでいくことを期待する。
- ・地域活動に学校、教員が取り組みやすいよう配慮して様々な事業を実施していく必要がある。

(3) 教育環境を充実させる (P 16 - 18)

事業が計画的に実施されているものと認められる。

- ・普通教室へのエアコン設置(小学校8校及び中学校3校)や老朽化した体育館のトイレ改修等を行うことにより、児童生徒の安全・安心でかつ良好な教育環境の整備に努めている。今後も、施設や設備の改修を計画的に進めていく必要がある。
- ・今後も給食施設の統廃合や受配校の見直しを行い、給食施設のドライ化の改修工事や必要な調理器具を設置して、子どもたちへ安全・安心な給食を提供することを期待する。

2 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ

(1) 学びの機会を充実させる (P 20 - 22)

期待した成果があるものと認められる。

- ・引き続き、子どもたちの読書時間の確保に努めていただきたい。
- ・郷土資料の保存のため、必要に応じて予算措置をしていただきたい。
- ・公民館講座において、高齢者のニーズを捉えているようだが、今後は若年層のニーズも捉え、より多くの方に学習機会を提供できる講座、企画の実施を期待する。
- ・博物館では、「熟睡プラザタリウム」や「クリスマスイベント」などの新たな企画により来場者を得ている。今後も企画の工夫やアイデアにより、リピーターや入場者を増やす事業に取り組んでいただきたい。

(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する (P 23)

期待した成果があるものと認められる。

- ・市民大学は、幅広い内容で実施されている。市民のニーズに重点を置いて、それぞれの世代が求める学びの機会を提供できるよう今後も様々なテーマの講座の充実を期待する。

3 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ

(1) スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める (P 24・25)

期待した成果があるものと認められる。

- ・顧問の代わりに指導をすることができ、大会に引率できる部活動指導員へ移行することで、教職員の負担軽減につながる。部活動指導員と専門指導者(スポーツエキスパート)のバランスを取りながら、人材育成することを期待する。
- ・今後も、競技スポーツの振興や地域の生涯スポーツ振興のため、関係団体との意見交換や大学生によるプランを活用し、時代のニーズに即した活動を期待する。

(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる (P 26・27)

期待した成果があるものと認められる。

- ・水球のまちとして、積極的に一流指導者の招へい及び海外チームの合宿誘致を行っている。予算額の増加からも市が力を入れていることが分かる。水球のまちの認知度を高めるため、水球のデザインを入れたマンホールの蓋を設置する等の工夫を凝らし、水球をアピールしている。今後も看板設置等で、更にアピールしていくことを望む。
- ・ハンドボールが全中、陸上競技ではインターハイ、国体や国際大会での入賞者を輩出した。全国、世界に通じる選手が育成されている成果である。

4 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる

(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する (P 29・30)

期待した成果があるものと認められる。

- ・歴史的な資料や民俗資料の保存場所の確保及び維持管理が課題であると思われる。今後は、デジタルアーカイブ化も更に進めていてもらいたい。

(2) 市民の主体的な文化活動を支援する (P 30・31)

期待した成果があるものと認められる。

- ・国民文化祭の柏崎独自事業として開催した「かしわざき・木喰仏めぐり」に、県内外から多数の方が訪れ、高い関心を集めた。市内に存在する歴史的文化資産の掘り起こしと、それらを活用した事業の実施を期待する。

5 その他教育関係事務事業 (P 31)

期待した成果があるものと認められる。

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う、誹謗(ひぼう)・中傷があってはならない。人権教育(相手に対する思いやり)について、しっかり学習させる必要がある。
- ・SNSの普及など、情報社会の進展や変化に、教育も対応していく必要がある。セキュリティ対策、倫理、道徳及びマナーについての教育に注力していく必要がある。
- ・学校だけでなく市長部局と連携し、市民に対し、人権・同和問題に関する啓発活動を今後より一層推進していく必要がある。

令和2年(2020年)8月18日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 吉田 存 祐

副委員長 笠原 寿 雄

委員 小嶋 美江子

委員 野澤 真由美

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 教育委員会会議の開催状況

開催月	審 議 事 項 等					報 告 事 項	
	条例、規則等の制定・改廃		人事案件		その他の案件		
4月定例会	1件	教育委員会事務局文書取扱規程の一部改正	4件	社会教育委員の委嘱ほか	1件	平成31（2019）年度一般会計補正予算（第2号）	8件 東中学校改築事業基本構想ほか
5月定例会		—	4件	青少年育成委員の委嘱ほか	1件	令和元年度（2019年度）一般会計補正予算（第3号）	12件 東中学校改築事業基本設計業務のプロポーザルほか
6月定例会		—	1件	教育センター運営委員会委員の解嘱及び委嘱	1件	令和元年度（2019年度）一般会計補正予算（第4号）	15件 市議会6月定例会議の一般質問ほか
7月定例会		—		—	2件	平成30年度（2018年度）柏崎市教育委員会点検・評価報告書ほか	7件 中高生と大人の座談会の開催ほか
8月定例会		—	1件	かしわざきこども大学運営協議会委員の解嘱及び委嘱	2件	令和元年度（2019年度）一般会計補正予算（第5号）ほか	11件 中高生と大人の座談会開催報告ほか
9月定例会	2件	柏崎市体育協会支援事業補助金交付要綱の一部改正ほか	1件	文化財保護審議会委員の委嘱	1件	史跡・飯塚邸及び綾子舞会館の管理	13件 市議会9月定例会議の一般質問ほか
10月定例会	1件	奨学金貸付条例施行規則の一部改正		—		—	6件 第62回柏崎市美術展覧会（市展）の開催報告ほか
11月定例会	3件	市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定ほか		—	2件	令和元年度（2019年度）一般会計補正予算（第7号）ほか	13件 令和2（2020）年度開催の「第11回市民大運動会」ほか
12月定例会		—	1件	職員の人事異動について	1件	令和元年度（2019年度）一般会計補正予算（第8号）	10件 新潟大学「健康スポーツシステム論」研究成果発表ほか
1月定例会	3件	学校給食共同調理場設置条例の一部改正ほか			3件	令和元年度（2019年度）教育委員会表彰の被表彰者ほか	8件 学校給食業務委託事業者の選考結果ほか
2月定例会	19件	柏崎市立小・中学校管理運営に関する規則の一部改正ほか		—	4件	令和2年度（2020年度）教育委員会予算ほか	9件 令和2年度（2020年度）学校教育実践上の努力点ほか
3月定例会	6件	教育委員会組織規則の一部改正ほか	4件	奨学金貸付選考委員会委員の委嘱ほか	4件	教育財産の用途の廃止及び所管の変更ほか	12件 市議会2月定例会議の一般質問・代表質問ほか
3月臨時会		—	1件	教職員の人事異動内示		—	—
計	35件		17件		22件		124件

2 学校訪問

- (1) 令和元年（2019年） 7月 9日（火） 鯖石小学校、大洲小学校、剣野小学校
- (2) 令和元年（2019年） 9月18日（水） 松浜中学校、第五中学校
- (3) 令和元年（2019年）10月23日（水） 北条中学校、北条小学校、荒浜小学校
- (4) 令和元年（2019年）11月27日（水） 第三中学校、鯨波小学校、米山小学校

・学校訪問の趣旨

- (1) 学校訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員との懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

・学校訪問の概要

授業や集会など児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

3 総合教育会議（市長と教育委員会が、市の教育や子育て施策について幅広く話し合う会議）

令和2年（2020年）1月28日（火） 市役所第二分館

議題：教育大綱の改定について

4 研修会

令和元年（2019年）7月19日（金） 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会（村上市）

5 出席事業

4月：教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会

5月：新成人フェスティバル、市功労者表彰審査会

6月：薬物乱用防止会議

7月：教科用図書採択協議会、ぎおん柏崎まつりマーチングパレード

8月：中高生と大人の座談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、教育懇談会

9月：綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会

10月：柏崎市美術展覧会表彰式

11月：綾子舞伝承学習発表会、綾子舞アルフォーレ公演、比角小学校大規模改修完成式典

2月：教育委員会表彰式

3月：高柳中学校閉校式

（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため不参加の事業：小学校卒業式、中学校卒業式、高等学校卒業式(来賓)）

1 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ

- 【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】
- ① 未来の担い手となる子ども達の「生きる力」を育むため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む知徳体のバランスの取れた教育を進める。
 - ② 学校・家庭・地域の連携・協働を推進する体制を整え、子どもたちがふるさと柏崎に誇りと愛着を感じ、健やかな成長が図られるよう取り組む。
 - ③ 安全・安心で快適な学校施設の整備・改修を計画的に進めるとともに、適正規模の教育環境の整備について検討する。
 - ④ 情報化社会に児童生徒が適切かつ主体的に対応できるよう、ICT環境の整備と充実に取り組む。

◆ 主な事業

教育総務課

- 中学校施設整備事業
第一中学校、瑞穂中学校及び南中学校の3中学校の普通教室等にガスヒートポンプエアコンを設置するとともに、職員室等に地中熱ヒートポンプエアコンの空調設備を設置し、良好かつ快適な教育環境の整備を進めることができた。また、3中学校の普通教室等にエアコンを設置したことにより、市内全中学校の普通教室への空調設備の導入は完了したが、引き続き、生徒の安全・安心を確保しつつ、教育環境の向上を図っていく必要がある。
- 給食業務運営経費
小学校20校、中学校12校及びはまなす特別支援学校へ、学校給食を提供するための維持管理運営に必要な業務を専門の業者に委託することにより、安全で円滑な運営を図ることができた。
また、高柳中学校の統廃合に伴い、高柳、鯖石の両調理場を北条調理場に統合し、東部調理場とした。このことにより施設設備管理、給食会計等の業務を簡素化でき、委託業者の職員管理も集約され、調理業務の負担軽減、衛生管理の充実が図られた。
- 情報機器管理費
小・中学校の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を効率的に実施するために、委託業者と包括アウトソーシングをしている。また、電子黒板30台を小中学校に配備することにより児童生徒の学習活動を充実することができた。

学校教育課

- 指導補助事業
小・中学校23校に、前年度より2名多い38名の指導補助員を配置し、各学校の児童生徒の特性に応じ学習指導や生徒指導等の充実に向けた支援を行った。それぞれのニーズが高まる通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、授業のねらいの達成に結び付く支援が適切に行われ、児童生徒一人一人の能力を伸ばす教育が推進された。
- 特別支援学級介助事業
特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送ることができるように、前年度より2名多い介助員30名を配置して支援した。児童の個々の特性に応じ自立に向けた身の介助や学習指導・機能訓練の介助等を行い、個別の指導計画、個別の教育支援計画に基づく教育が充実した。さらに、個々の特性に応じた細やかな支援ができたことにより、該当児童生徒の学校生活の充実につながった。

教育センター

- 教職員研修事業
学校併設型のメリットをいかし、実践的な授業づくり講座を行った。また、小学校では令和2(2020)年度から、中学校では令和3(2021)年度から全面実施される学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校外国語、プログラミング教育等の研修講座や、指導案検討、模擬授業、協議会という授業改善に直結する研修を行った。また、市が目指す子ども像「将来を見据え、たくましく生き抜く子ども」、「柏崎に愛着を深め、誇りを持つ子ども」の具体化に向け、「かしわざきめぐり」等のキャリア教育の充実を図り、柏崎の未来の活性化を図る人材の育成を目指した。

文化・生涯学習課

○ 子どもフェスタ運営事業

柏崎市子ども会連合会との協働により、本市の子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目指して、「子どもフェスタ」を開催した。スポーツ大会形式のイベント「子どもスポーツフェスタ」には190人（前年度247人）、レクリエーションや体験活動を主としたイベント「冬のこどもフェスタ」には506人（前年度398人）の参加があり、参加者相互の交流や体験活動を通して、青少年の健全育成に寄与することができた。参加者が減少したイベントもあるため、事業内容の改善と更新を行い、魅力ある事業の実施に取り組みたい。

○ なぎさ体験塾運営事業

友好都市である東村山市と東久留米市、柏崎市の子どもたち（小学校5・6年生）53人が2泊3日の海での自然体験や生活体験を通して、人と自然との関係や在り方を学び、柏崎の自然のすばらしさ、人との出会いや思いやりの心の大切さを感じながら、交流を深めることができた。また、ジュニアリーダー養成研修受講生を始めとした若い世代のボランティアが活躍し、次世代リーダー育成・実践の場となった。

○ ジュニアリーダー養成事業

柏崎市内の小・中学生を対象に、農業体験、防災キャンプ体験、イベント運営体験などを通して、子ども会などでリーダーとして活躍できる知識や技能を身に付けることを目的に研修を実施した。年齢や学区を越えて28人の児童・生徒が参加し、協力しながら主体的に研修に取り組んだ。研修終盤では、指導者の指示がなくとも子どもたちが自ら考え行動することができ、時には改善点を指導者に提案するなど、成長を感じ取ることができた。今後は、子ども会の活動に限らず、地域の青少年の中心として広く地域活動に取り組み、活躍できる人材の育成を目的に事業を進めたい。

図書館

○ 移動図書館事業

移動図書館は利用者が3,770人、貸出冊数が8,626点、貸出文庫は利用団体数が90団体、貸出冊数が22,220点と前年度と比べて減少しているものの、図書館利用が困難な市民が多様な図書に出会う機会を提供し、市民の読書活動の充実を支援することができた。

○ 学校読書支援員の配置

学校読書支援員4人で20小学校を巡回したことにより、学校図書館の読書環境整備や児童への読書支援を充実させることができた。特に、学習単元に合わせた教育職務支援を増やし、児童の学習意欲や読書への興味を向上させることができた。

○ ブックスタート事業

乳児及び保護者439人に絵本を配付し、子どもが絵本に触れ、保護者が読み聞かせを行うきっかけづくりをすることができた。保護者アンケートでも「絵本を活用している」（97%）、「大変良い」（83%）の評価を得た。

(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める

ア 確かな学力をはぐくむ教育の推進

イ 豊かな心をはぐくむ教育の推進

ウ 健やかな体をはぐくむ教育の推進《健康・元気・いきいき戦略》

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
1	指導補助事業 [学校教育課]	94,406	86,769	小・中学校23校（昨年度22校）に、前年度より2名多い38名の指導補助員を配置した。通常学級に在籍する児童生徒で特別な支援、学習指導や生徒指導等が必要なケースについて、担当教諭と連携しながら適切な指導・支援を行うことができ、「分かる喜びを感じる授業」、「安心して学べる授業」を展開することができた。	○ 国語、算数・数学は、小学1年から中学3年まで偏差値50（全国平均）を超えていることが分かった。標準学力検査（NRT）の結果を初めて集約し、本市小・中学生の学力を客観的に把握することができたことから、その結果に基づいて指導補助員を適材適所に配置した。 ● 特別な教育ニーズに応じた指導・支援、主体的で対話的な学びへの対応等、指導補助員を必要とする学校は、増加している。今後も配置数増を求めている。	S
2	小・中学校音楽関連事業 [学校教育課]	1,698	1,353	音楽鑑賞の部では、小学校20校の5年生と、中学校12校の1年生、合計1,800余名が参加し、プロの演奏家による質の高い演奏のすばらしさを体験することができた。 合同音楽会の部では、市内の児童生徒が相互に演奏したり、鑑賞したりすることで音楽の楽しさや美しさを味わうことができた。	○ 柏崎出身の音楽家たちによるアンサンブル・コンサートを実施した。生の演奏に加えて市内出身の音楽家であることで、音楽への興味関心をより深めることができた。 ● 今後は、音楽を含む文化に触れる機会を提供できる場を検討していく。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
3	英語教育推進事業 〔学校教育課〕	27,973	26,833	小・中学校における外国語、英語教育や国際理解等の充実を図るため、常勤5人、非常勤1人のALT（外国語指導助手）を採用した。ALTが一中、三中、鏡が沖中、瑞穂中及び東中の5校を拠点校とし、毎日、市内の小・中学校を訪問した。小学校では外国語活動や外国語、中学校では英語授業で教諭とのチームティーチングなどを行った。	○ 外国語によるコミュニケーション活動が効果的に行われ、外国語に親しみを持ったり、文法理解が深まった。これにより当該年度の中学英語のNRT（標準学力検査）は、偏差値50（全国平均）を超えた。 ● 令和2（2020）年度からの新学習指導要領全面実施に伴い、小学校で英語が教科化される。小学校3年生から中学校3年生まで、少なくとも月2回はALTが訪問できるようにするため、増員が必要である。	A
4	教材整備事業 〔学校教育課〕	9,600	9,600	小学校に、国語、算数（全学年）、社会、地図（5・6年）、理科（3～6年）のデジタル教科書及び外国語活動ピクチャーカードを整備した。中学校に、国語、社会、数学、理科、英語（いずれも全学年）のデジタル教科書を整備した。デジタル教科書は、32校で35,343回の使用があった。	○ デジタル教科書の整備を行い、小・中学校での活用を進め、視聴覚からの情報を得やすくなったり、みんなで一つの事象に注目できたりするなど、児童生徒の学びが一層深まった。 ● デジタル教科書活用研修の内容の充実や有効活用のための教員の指導を進め、より一層、学びの深まりにつなげたい。	A
5	科学技術教育事業 〔教育センター〕	7,955	7,271	①教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会を実施した（32回、受講者数267人（昨年度28回、189人））。 ②科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を9回実施した（参加者数4,282人（昨年度10回、6,390人））。 ③学校等の要請研修（59回（昨年度52回））・教材機器等の貸出し（58件（昨年度73件））・理科教育の相談支援（361件）等を通じ学校・地域への支援を行った。	○ 教職員向け研修の参加者からは、「児童生徒への指導上の留意点の確認ができた」など満足度において高い評価を得ているが、参加者が固定されつつある。 ● 教員が理科指導を敬遠する傾向が続いており、この対策として、理科指導方法に関する研修を充実させる必要がある。理科授業応援プロジェクトなど人材育成型研修を展開していく。また、市内教育施設や人材との連携を図り、教育の質を更に高めていく必要がある。	B
6	教職員研修事業 〔教育センター〕	4,287	4,068	教職員の資質・能力向上のため、市内外や県外から講師を招へいし、研修講座を実施した。講座回数96回（自主・共催研修を含む。）受講者数3,330人（昨年度143回、3,987人）	○ 著名な講師を招へいした研修講座「授業の匠シリーズ」を始め、研修内容について、多くの参加者から肯定的な評価を得た。学校併設型のメリットをいかした授業公開を伴う研修講座を3回開催、授業実践力を付けることができた。 ● 新学習指導要領に対応した研修や分かる授業づくりを目指すとともに、学校現場の多様なニーズに応える魅力ある研修を企画・運営する必要がある。	A
7	学校教育活動推進事業【新規】 〔学校教育課〕	12,498	12,206	事業峻（しゅん）別により、「子ども夢・感動・絆プロジェクト」推進事業と幼保小連携・小中一貫教育推進事業が一本化され、学校教育活動推進事業となった。 特色ある教育活動の充実を図るため、各学校が組織する推進委員会に奨励金（市内小中学校全32校、計7,184,000円）を交付し、各学校の工夫ある実践が行われた。また、NRTテストの経費の半額を市が負担した。	○ 各学校が、体験活動、キャリア教育、小中学校連携の取組などを実践し、特色ある教育活動を推進することができた。また、NRTテストの結果を分析し、各学校へ指導を行った。 ● 各学校が目指す子ども像を明確にし、今まで以上に工夫した取組を実践する必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
8	食育推進事業 〔教育総務課〕 〔学校教育課〕	290	187	栄養教諭による食に関する授業を実施し、食育の推進を図った。 また、「全市一斉地場産給食デー」（11月19日）を実施し、地場産野菜を活用した給食を提供した。	○ 食に関する情報提供を行い、学校や家庭における食育に関する意識の向上を図ることができた。また、地場産給食デーに生産者と交流を持つことにより、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 ● 新型コロナウイルス感染症予防を踏まえた学校における食育活動の模索及び支援を検討する。 地場産物を学校給食や児童生徒の食育に活用するために安定的な供給が求められることから、関係機関と更なる連携を推進する。	A
9	学校医報酬等 〔学校教育課〕	19,051	18,542	学校医、学校歯科医により全小・中学校全学年及び新年度小学校入学生に内科及び歯科、小学校1、3、5年生及び中学校1、3年生に耳鼻科及び眼科の健康診断を実施した。教職員の歯科検診を実施した。また、学校薬剤師により環境衛生検査を実施した。 【検診実施者数（＝対象者数）】児童3,785人（前年度3,869人）、生徒1,822人（前年度1,877人）計 5,607人（前年度5,746人） 【教職員歯科検診実施者数】45人（前年度77人）	○ 市立小・中学校の児童生徒に対して健診を実施し、引き続き健康な学校生活を送るための基盤づくりに寄与した。また、環境衛生検査を実施し、学校の安全な環境が保持された。 ● 学校医の確保、医師会・歯科医師会からの要望への対応や、学校現場との連携が重要となる。	A
10	検診費 〔学校教育課〕	8,577	7,057	全小・中学生の定期健康診断（内科・歯科・耳鼻科・眼科・検尿・心電図）と精密検査（小児生活習慣病検診、脊柱側わん症検診、運動器検診精密検査）を実施するとともに、教職員の一般健康診断、ストレスチェックを実施した。 【検診実施者数（＝対象者数）】児童3,785人（前年度3,869人）、生徒1,822人（前年度1,877人）計 5,607人（前年度5,746人） 【教職員一般健康診断】298人（前年度275人） 【教職員ストレスチェック（＝実施率）】583人（97.8%）、前年度585人（90.8%）	○ 市立小・中学校の児童生徒に対して検診を実施し、引き続き健康な学校生活を送るための基盤づくりに寄与した。また、教職員ストレスチェックの実施率が向上し、心の健康づくりへの意識付けとなった。 ● 児童生徒の健康上の特性に合わせ検診内容等について検討していく必要がある。健診器具（耳鏡・鼻鏡）の滅菌と保管の外部委託を検討する。	A
11	むし歯予防対策費 〔学校教育課〕	4,515	3,718	学齢期歯科保健事業（歯科健康教室、就学時保護者歯科健康教育、継続的歯科保健事業）の歯科衛生士派遣及び歯科保健教材を活用した、むし歯予防、歯肉炎予防などの歯科保健活動を実施した。フッ化物洗口事業を実施した。 【実施者数（実施率）】 ・児童3,694人（実施率97.6%） ・生徒1,777人（実施率97.5%） 計 5,471人（実施率97.6%）	○ 市内全小・中学校にフッ化物洗口事業継続実施している。計画どおり遂行でき、口腔（くう）衛生の維持向上に寄与した。 ● 最低でも現在の実施計画（実施方法）で5年間は継続の上、事業の効果を分析する必要がある。	A
12	学校保健推進費 〔学校教育課〕	5,363	5,155	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品（歯磨き実習セット、デンタルフロス、咀嚼（そしゃく）力判定ガム等）を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	○ 検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等にかすことができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。 ● 使用頻度の高い検診器具や保健教材は、補充や交換が必要である。また、現場のニーズに合った教材を整備していく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
13	移動図書館事業 〔図書館〕	2,051	1,814	移動図書館は、図書館車が柏崎小学校を除く市内19小学校をおおむね1か月に1回程度巡回し、児童に直接貸出しを行った。貸出利用は、3,770人、8,626点であった（昨年度4,686人、11,920点）。貸出文庫は、コミュニティセンターや介護福祉施設、幼稚園・保育園等90（昨年度93）の希望団体に40～50冊程度の図書を貸し出し、施設利用者に利用してもらった。配送の新たな重量制限のため利用数が減少したが、22,220点（昨年度27,971点）の利用があった。	○ 図書館へ来館しなくても多くの図書から主体的に本を選ぶことができるため、読書への興味や読書の幅を広げる機会となり、市民の読書活動の支援を行うことができた。 ● 図書館を利用することが困難な市民が、より充実した読書機会を得られるよう事業を継続していく必要がある。	A
14	図書館サービス事業 〔図書館〕	47,021	46,116	館内資料の貸出し・返却、資料の登録・整理・修理などの管理、図書館利用者の利用環境整備、ソフィアだより発行・ホームページなどを使用した広報、学校読書支援及び福祉コーナー運営等社会的弱者支援を行った。また、図書館の利用促進のため季節や旬なテーマに合わせた「おすすめ本」の紹介や資料の特設展示を行った。 貸出者数 110,208人(昨年度113,634人) 貸出冊数 361,399点(昨年度350,622点) 入館者数 327,202人(昨年度347,455人) 利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提供するサービス（レファレンス業務）は、窓口のほかメールや文書での照会に1,309件（昨年度1,343件）対応、回答した。 当館所蔵資料の中から、仕事に関するスキルや知識の向上につながる資料を集めた「ビジネス支援コーナー」を設置した。	○ 入館者数や貸出数は減少したが、CDの検索方法の改善や予約資料の取り置き期間延長等、利用者の利用環境整備を行い、利便性を向上させることができた。また、レファレンス対応やテーマに沿った資料展示により、引き続き市民の生涯学習の支援を行うことができた。 ● 市民が利用しやすく役に立つ図書館であるために、書籍整備など読書環境を充実させるとともに、幅広い世代の市民が気軽に来館し読書、学習、文化活動などができる親しみのある図書館にする必要がある。同時に地域や生活の中で役立つ新たな情報を広く紹介する情報発信の場としての機能を高めたい。また、膨大な資料（特に郷土資料）の中から適切な資料を検索・提示するために、継続して目録等の整備及び人材育成の充実を図る必要がある。	A
15	学校読書支援員の配置 〔図書館〕	(9,880)	(9,673)	学校読書支援員4人が市内全20小学校を巡回して学校図書館の読書環境整備と読書支援を行った。また、学校に対し支援活動の満足度調査を実施し、これを基に学校との連携を図った。	○ 図書の廃棄、書架整理、資料整備、読書指導などを行い、学校図書館の読書環境整備と児童に対する読書支援を行うことができた。特に学習単元に合わせた教育職務支援を増やし、児童の学習意欲や読書への興味を向上することができた。 ● 大規模小学校の読書支援を充実させるために読書支援員の体制や支援方法を工夫する必要がある。あわせて、中学校図書室の環境整備を図る必要がある。	A
16	ブックスタート事業 〔図書館〕	(1,053)	(740)	保護者による絵本の読み聞かせを通して乳児の健やかな成長を促すとともに、家族のふれあいやきずなを深めることを目的とし、4か月児健診時に乳児439人に、絵本878冊を配布することができた。絵本は6冊を用意し、その中から希望の2冊をプレゼントしている。 事業にはブックスタートボランティア21人から協力いただき、毎回の活動を支えていただくことができた。	○ 保護者アンケートでは、「大変良い」（83%）、「絵本を活用している」（97%）の評価を得ることができ、読み聞かせのきっかけや家族のふれあいの場として絵本を活用しているという声も聞くことができた。また、ブックスタートボランティアが増え、より多くの協力を得ながら事業の充実を図ることができた。 ● 乳児期だけでなく、家庭での読書習慣につながるような働きかけを行っていく必要がある。また、事業の継続と充実のために、引き続きブックスタートボランティアの確保と養成を行っていく必要がある。	A

(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる
ア 地域に誇りと愛着の持てる教育の推進 《地域の宝・育成戦略》
イ 青少年育成活動の推進と家庭教育の支援
ウ 子どもの健全育成支援の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
17	キャリア教育推進事業【新規】 [学校教育課]	5,053	4,186	お仕事体験塾を実施し、児童708人、出店事業所49事業所で500人、中・高・大学生・教員ボランティア114人、保護者等で1,500人を超える規模であった。キャリア講演会の実施（28校で54講座）、職場体験活動の支援、「柏崎学」の指導資料の作成等を行った。 また、かしわざきこども大学キャリア教育コース、キャリア教育授業モデル校事業を実施した。	○ 小学生お仕事体験塾では、柏崎で働きたいとする人数が体験者の90.0%となり、職業観勤労観の育成につながった。また、中学校におけるキャリア教育の一層の充実を図った。第9回キャリア教育推進連携表彰で全国表彰6団体の1つの選ばれた。 ● 児童生徒にふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ教育を進めるために一層の充実が必要である。	A
18	就学援助費 [学校教育課]	82,979	66,575	経済的理由で就学困難な児童469人（前年度479人）、生徒302人（前年度283人）の保護者に、小・中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校休業措置により、学校給食費と中学校の修学旅行費の執行が減となった。学校給食費の執行率は、過去4年平均で92.51%のところ、令和元（2019）年度は80.69%となった。また、中学校の修学旅行費の執行率は、過去4年平均102.12%のところ、令和元（2019）年度は7.48%となった。	○ 就学困難な児童・生徒の保護者に援助費（令和元（2019）年度1人当たり平均約86,000円）を支給することで、就学における経済的な負担を軽減し、就学環境の向上に寄与した。 ● 小・中学校の在籍児童・生徒数は年々減少しているが、在籍児童・生徒数に占める認定者の割合はほぼ変わりなく（認定率5年平均14.01%、令和元（2019）年度13.74%）、今後も継続して事業を行う必要がある。また、学校と連携しながら、保護者への制度周知を徹底していく必要がある。令和2（2020）年度については、令和元（2019）年度に実施できなかった中学3年生の修学旅行が予定されていることから、修学旅行費の執行が例年より約2倍必要となる予測である。また、令和3（2021）年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響が認定審査に反映されることから、認定者数の増加が予測される。	A
19	就学奨励費 [学校教育課]	8,231	7,463	特別支援学級等に在籍する児童142人・生徒49人の保護者に、小・中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。	○ 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に援助費を支給し、就学環境の向上に寄与した。 ● 小・中学校の在籍児童数は年々減少しているが、特別支援学級在籍者数は前年度より増加している。今後も特別支援学級等に在籍する児童・生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減し、就学環境を保持する必要がある。また、令和2（2020）年度からは、通級指導教室に通う児童・生徒の保護者に対して、交通費の支給を開始する。	A
20	通級指導教室事業 [学校教育課]	716	629	通級指導教室入級者255人（前年度223人）への指導に必要な教材や教材研究のための書籍購入等の支援、通級指導教室の環境整備を行った。また、児童生徒の支援者や通級指導担当者の資質・能力の向上を目的とした通級指導担当者主催の研修会を4回行った。研修会の内容は、聴覚の情報を処理する困難のある児童生徒の指導、吃（きつ）音の児童生徒への対応、発達特性を持つ子どもへの対応、運動に苦手意識のある子どもとの運動遊び体験であった。	○ 担当者の資質向上、教室環境の整備につながり、多様な教育的ニーズのある児童生徒が専門的な指導・支援を受けることができ、在籍校での適応力が向上した。 ● 通級指導教室を利用する児童生徒の増加や教育的ニーズの多様化が顕著に見られる。通級指導教室が1教室増えたことにより、更に教室環境の整備や指導のために必要な情報端末等の更新、指導者の育成等が必要である。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
21	特別支援学級介助事業 〔学校教育課〕	67,915	67,000	前年度より2人増の特別支援学級介助員を30人配置し（前年度28人）、特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送れるよう支援した。市内小学校の特別支援学級在籍230人に対して配置率13%（前年度209人、配置率13%）となった。	○ 特別支援学級に在籍する児童の個に応じた支援ができたことにより、安定した学校生活を送ることができた。 ● 介助員の配置については、特別支援学級在籍児童数の増減と個々の特性を考慮しながら、検討していく必要がある。	A
22	特別支援教育推進事業 〔学校教育課〕	2,551	2,395	特別支援教育会議では、幼児部会・小中部会合わせて178件（前年度174人）のケースについて審議を行った。また、巡回相談の申込件数は、小学校延べ55件（前年度55件）、中学校延べ23件（前年度22件）であった。	○ 専門員による丁寧な調査活動により、保護者の理解を得ることができ、おおむね適正な就学につながる判断を出すことができた。また、巡回相談では、困難ケースに対して、専門相談員の助言をいかして支援を行う学校が多かった。 ● 依頼件数の増加、複雑な要因のあるケースへの対応などが増加している。特別支援学級の増加により、特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーターへの支援も必須である。担当者の増員とともに、更なる資質向上も求められている。	A
23	中学校心の教室相談員事業 〔学校教育課〕	1,484	1,060	県派遣のスクールカウンセラー配置の大幅な方針転換（全ての小・中学校に配置）に伴い、心の教室相談員の配置校を大きく変えざるを得なかった。そのため、生徒との関係作りを一から始める必要があり、教育相談等は635件（前年度1,846件）と減少した。不安や悩みを抱える生徒に対し、関わりを中心とした丁寧な対応を行い、担任を始め当該校教職員等と情報共有を行い、必要に応じて関係機関へつないだ。	○ 学校の実態に応じ、関わりを中心としたきめ細かな相談支援業務を実施することができ、児童生徒の悩みの解消や自己肯定感の向上につながった。 ● 積極的に児童生徒と関わりを持ち、困り感等の受け止めを進め、相談につなげていくようにする。また、県のスクールカウンセラーが、全小中学校へ配置となったため、中学校への勤務日数が減少することと相談員の確保が必要である。	B
24	かしわざきこども大学事業【新規】 〔学校教育課〕	6,975	4,854	令和元（2019）年度、子ども未来部子育て支援課から移管され、かしわざきこども大学のコース内容の一部変更を行った。キャリア教育コースやこどもの笑顔創造プロジェクトなど全6コースを実施した（参加人数（地域住民も含む。）11,313人）。なお、キャリア教育コース、学校教育活動推進事業は、別科目から支出されている。	○ 学校や家庭だけでは体験できない様々な活動の実施を通して子どもたちの生きる力を育むことができた。 ● こども大学の在り方や同様な事業との統合等を検討し、スリムな事業展開を図る必要がある。	A
25	学校支援地域本部事業 〔文化・生涯学習課〕	5,479	3,172	市内の小中学校に38人（前年度41人）の地域コーディネーターを配置し、地域住民等のメンバーで運営委員会を立ち上げ、学習支援・環境整備・登下校安全確認・学校行事支援等に取り組んだ。学校教育課と連携した地域コーディネーター・学校担当者研修会では講話及びグループ討議による情報交換を行い、学校担当者及び地域コーディネーター48人が出席した。	○ 地域の人材や特色をいかした学校支援活動に取り組み、子どもと地域住民とのコミュニケーションを深め、子どもの地域への愛着や地域住民への感謝の心、地域貢献の精神を育むことができた。研修会では、各校の課題整理や解決方法の発見に結び付けることができた。 ● 地域の人材をいかしきれていない学校もある。地域に合わせた「コーディネーター・ボランティアが活躍しやすい環境づくり」、「より多くの地域住民が関われる体制づくり」の取組を実施していく。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
26	青少年健全育成事業 〔青少年育成センター〕	5,368	4,774	青少年育成委員65人が、関係機関・団体と協力して市内中心部での街頭育成活動（年間31回、延べ参加者415人）や各中学校区での地区育成活動（年間32回、延べ参加者441人）、青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発活動、子供・若者育成支援強調月間啓発活動などを行った。 青少年自らが考え、行動できることを目指した事業として、中高生と大人の座談会（延べ参加者85人）や高校生も参加する下校育成活動（年間3回、延べ参加者59人）などを行った。	○ 学校・PTA・警察等の関係機関・団体と連携し、育成活動・社会環境浄化活動・啓発活動等を行うことで、青少年の非行・被害防止、地域における安心・安全の見守りなどに貢献した。 ● 令和元(2019)年度事業峻（しゅん）別において、令和2(2020)年度末をもって青少年育成センターを廃止することが決定した。青少年健全育成事業の縮小を視野に、後を引き継ぐ部署の負担軽減も合わせて、関係機関との協議・検討を進めることが必要である。	A
27	子どもフェスタ運営事業 〔文化・生涯学習課〕	122	122	柏崎市子ども会連合会と協働し、子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目指して、様々なイベントを開催した。なお、開催を予定したトライウオーク&こどもフェスタについては、台風接近のため中止した。 ・こどもスポーツフェスタ参加者190人（前年度247人） ・冬のこどもフェスタ参加者506人（前年度398人）	○ 各種イベントにおいて多数の子どもや親子の参加があり、体験活動や参加者相互の交流を通して、青少年の健全育成に寄与することができた。 ● 事業メニューの改善と更新を行い、魅力ある事業の実施に取り組む。子ども会活動の活性化のため、子ども会活動の場として事業を活用してもらえるように、地域の子ども会との連携を深める必要がある。	A
28	なぎさ体験塾運営事業 〔文化・生涯学習課〕	180	180	東村山市・東久留米市・柏崎市の共催でシーユース雷音を拠点に、2泊3日の小学5・6年生による交流体験を実施した。 東村山市24人（前年度36人）、東久留米市14人（前年度6人）、柏崎市15人（前年度5人）	○ 3市の子どもたちが、自然体験・生活体験を通して交流を深め、人と自然との関係や在り方を学び、社会性・人間性を育むことができた。また、ジュニアリーダー養成研修受講生を始めとした若い世代のボランティアが活躍し、次世代リーダー育成・実践の場となった。 ● 天候の変化を考慮した複数のメニュー設定が必要である。次世代リーダー育成を視野に入れ、子どもたちの成長を促し、かつ、安全に楽しめるメニューを検証し、継続していく。	A
29	地域で育む子ども育成事業 〔文化・生涯学習課〕	785	716	市PTA連合会では、「ネットトラブル・ネット依存から子どもを守る」をテーマに研修会を開催し、子育てに関する知識を習得した。 また、各小中学校PTA組織では、親子で一緒に行う体験活動を中心にした学習や、講演など教養を中心にした学習を計27事業（前年度31事業）実施し、児童生徒や保護者等、延べ4,352人（前年度5,164人）が参加した。	○ 各種研修会等の事業を開催することにより、市P連、地区PTA会員の知識を深めるとともに、子どもたちの育成にもつながった。 ● 子どもたちを取り巻く環境は、日々変化していくため、PTAの知識向上のため、今後も各種研修会等を続けていく必要がある。	A
30	ジュニアリーダー養成事業 〔文化・生涯学習課〕	-	-	柏崎市内の小中学生を対象に、子ども会などでリーダーとして活躍できる知識や技能を身に付けることを目的とした研修を実施した。具体的には、別俣地区での農業体験、こども自然王国での防災キャンプ体験、こどもフェスタでのイベント運営体験などを行った。 ジュニアリーダー養成研修参加者 28人（前年度31人） 研修実施回数 17回（前年度20回） ※全20回の研修を予定したが、台風や新型コロナウイルスの影響で3回を中止した。	○ 年齢や学区の違う子どもたちが集い、互いに協力して自主的に活動した。研修終盤では、指導者の指示がなくとも子どもたちが自ら考え行動することができ、時には改善点を指導者に提案するなど、成長を感じ取ることができた。 ● 子ども会活動に限らず地域の青少年の中心として、広く地域活動に取り組み、活躍できる人材の育成を目的に事業を進める。	A

(3) 教育環境を充実させる
ア 良好な教育環境の整備
イ 教育現場の情報化の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
31	環境衛生検査手数料 〔学校教育課〕	1, 611	1, 329	学校薬剤師による学校環境衛生定期検査及び学校給食衛生管理定期検査を実施した。 【検査項目（10項目）】 薬品等、学校給食施設、学校給食設備、水泳プール、飲料水、教室の採光及び照明、教室の空気、揮発性有機化合物及びダニ、学校の清潔及びネズミ・衛生害虫等、騒音	○ 市立小・中学校の環境衛生検査を実施し、健全な教育環境が保たれた。 ● 健全な環境を維持するために検査を継続する必要がある。	A
32	教育情報支援事業 〔教育センター〕	6, 437	6, 431	校務の情報化に関わって教育情報システムの円滑な運用を推進した。教職員への情報機器等を活用した指導力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育研修（26回、受講者369人）、各種支援（78回、2, 102人）を行った。教職員のＩＣＴ（情報通信技術）を活用した指導力の向上、児童生徒や保護者の情報モラルの育成などに寄与した。	○ 教職員のＩＣＴ（情報通信技術）活用指導力が向上している。また、児童生徒や保護者向けの情報モラルが育まれている。 ● 新校務支援システムの運用支援及び研修を進める。また、ＧＩＧＡスクール構想対応機器整備及び研修について検討する必要がある。 →令和２（２０２０）年度から教育総務課に移管	A
33	奨学金貸付事業 〔教育総務課〕	54, 360	54, 360	経済的な理由により大学・短期大学・専修学校（専門課程）への就学が困難な学生に学資の貸付けを行った。 ・令和元年度(2019年度)新規貸付者23人(貸付者総数80人) ・平成30年度(2018年度)新規貸付者18人（貸付者総数73人)	○ 新規貸付者23人を含む80人に貸付けをし、教育の機会均等の向上が図られた。 ● 長期的な視野に立って、国が実施する給付型奨学金など他の奨学金制度も考慮しながら、制度の在り方を検証していく必要がある。	A
34	学校用務員委託事業 〔教育総務課〕	117, 956	117, 956	小・中学校用務員業務を民間委託し、全ての学校に用務員を配置している。平成30(2018)年8月1日から令和3(2021)年7月31日までの3年間の長期継続契約の2年目として、安定的な小・中学校の管理業務の維持・運営を図った。	○ 民間委託による経費節減を行った上で、学校用務員業務を適正かつ確実に行い、学校教育環境の維持が図られた。 ● 学校、受託者と連携しながら、安定的な学校用務員業務を進めるための検証を行い、用務員の資質の維持・向上を図る必要がある。	A
35	通学支援事業 〔教育総務課〕	107, 025	93, 744	遠距離通学の児童生徒に対して、通学支援（スクールバスの運行や通学定期券の支給）を実施した。登下校のほか、校外学習等の移動手段として利用した。 【通学距離基準】 ・児童：片道 2. 5km ・生徒：片道 夏期4. 5km、冬期3. 5km 【通学支援を受ける利用人数】 ・令和元年度（2019年度） 570人 ・平成30年度（2018年度） 602人	○ 地域の実情に応じて、遠距離通学の児童・生徒の安全な輸送を行った。日中は、校外学習等の移動手段として有効に活用した。 ● 通学支援の基準を引き続き検証するとともに、車両を良好な状態に管理し、老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。また、車両の運行ルートの設定などを適切に行う必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
36	学校施設長寿命化事業 〔教育総務課〕	676,262 通次繰越 139,041	380,492 通次繰越 139,041	比角小学校の管理特別教室棟の校舎及び屋内体育館棟の大規模改修工事を実施した。また、半田小学校の特別教室棟及び屋内体育館棟の大規模改修工事（Ⅰ期）を実施した。	○ 大規模改修工事を実施したことにより、老朽化部分の改修による教育環境の向上及び施設の長寿命化による利便性・快適性を図ることができた。 ● 児童生徒の安全・安心、また、災害時の地域住民の避難所・避難場所としての機能を果たす学校施設とするため、「学校施設の長寿命化計画」に基づいた計画的な改修を進めていく必要がある。	A
37	小学校施設整備事業 〔教育総務課〕	252,473 繰越明許 325,958	185,853 繰越明許 218,273	北鯖石小学校の老朽化により劣化した校舎棟の屋上防水改修工事を実施するとともに、保育園移転に伴う鯖石小学校改修工事設計を完了させ、鯖石小学校のランチルーム改修等の工事を実施した。また、8小学校（柏崎、大洲、剣野、榎原、北鯖石、中通、二田、内郷）の空調設備設置工事を実施するとともに、3小学校（大洲、剣野、北鯖石）の体育館トイレ改修工事を実施した。	○ 改修工事を実施したことにより、老朽化部分の改修による児童の安全・安心かつ良好な教育環境の整備ができた。また、空調設備設置工事を実施したことにより、児童の安全を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備ができた。 ● 老朽化により、早急な改修を要する施設が増加していることから、児童の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。	A
38	日吉小学校体育館等改築事業 〔教育総務課〕	285,700 通次繰越 38,300	276,982 通次繰越 38,300	平成30（2018）年度からの継続工事として屋内体育館・食堂棟の改築工事を竣工させるとともに、屋外グラウンドの改修工事を実施した。	○ 屋内体育館・食堂棟の改築工事を完了するとともに、屋外グラウンドの改修工事を実施したことにより、児童の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備ができた。 ● 令和2（2020）年度には旧屋内体育館・食堂棟の解体工事を実施するとともに、その跡地整備のための工事設計測量業務を実施し、駐車場等の外構整備を計画的に進めていく必要がある。	A
39	中学校施設整備事業 〔教育総務課〕	381,885	364,885	第一中学校、瑞穂中学校及び南中学校の3中学校の普通教室等にガスヒートポンプエアコンを設置するとともに、職員室等に地中熱ヒートポンプエアコンの空調設置工事を実施した。	○ 空調設備設置工事を実施したことにより、生徒の安全を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備ができた。 ● 老朽化により、早急な改修を要する施設が増加していることから、生徒の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。	A
40	中学校グラウンド補修事業【新規】 〔教育総務課〕	80,000	79,810	第三中学校の経年により劣化した屋外グラウンドの改修工事を実施した。	○ 改修工事を実施したことにより、安全・安心な屋外教育環境の整備ができ、良好かつ快適な教育環境の整備を図ることができた。 ● 経年劣化により、早急な改修を要する施設が増加していることから、生徒の安全・安心を確保し、良好かつ快適な教育環境の整備を継続して進めていく必要がある。	A
41	東中学校改築事業【新規】 〔教育総務課〕	65,133	57,087	東中学校改築検討委員会から示された東中学校改築事業基本構想を踏まえて、基本設計を完了した。また、改築事業に関連した地質調査を実施し、その調査結果を基本設計に反映させた。	○ 築後40年以上が経過し、老朽化により劣化した校舎・屋内体育館の改築事業を進め、安全・安心かつ快適な高質の教育環境整備を図るとともに、適正規模の学校施設となるよう計画的に改築の準備を進めることができた。 ● 生徒の安全・安心、また、災害時の地域住民の避難所・避難場所としての機能を果たす学校施設とするため、「学校施設の長寿命化計画」に基づいた計画的な改築を進めていく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
42	給食施設整備事業 〔教育総務課〕	53, 338	53, 338	西部地区共同調理場検収室のドライ化改修工事を行い、学校給食の衛生管理基準に沿った施設管理を行った。また、北部地区共同調理場の老朽化に伴い外壁工事を行い、安全性の確保を図ることができた。	○ 衛生管理基準に沿った整備が行われ、施設環境が改善された。 ● その他の調理場の老朽化も進んでいるため、計画的に改修工事を進める必要がある。	A
43	給食施設管理経費 〔教育総務課〕	43, 506	39, 115	学校給食調理場の業務が衛生的かつ安全に遂行されるための施設補修修繕や、施設の警備業務の委託を行った。また、中央調理場、枇杷島調理場の電気料やガス水道料等の光熱水費を賄い、安定した業務運営を行った。	○ 調理施設の維持管理及び環境整備を行い、学校給食の衛生管理基準に沿った施設管理ができた。 ● 児童生徒の減少に伴い、調理場統廃合及び受配校の見直しを行い、適正な施設数及び施設規模を常に再考し、経費削減を図る必要がある。	A
44	給食業務運営経費 〔教育総務課〕	323, 474	318, 619	小学校20校、中学校12校及びはまなす特別支援学校へ、学校給食を提供するための維持管理運営に必要な業務を専門の業者に委託することにより、安全で円滑な運営を図ることができた。また、中学校の統廃合に伴い、調理場の統廃合も行った。	○ 学校給食業務を専門業者に委託したことで、調理員の指導、衛生管理がより徹底され、児童生徒に安全安心な給食の提供ができた。 ● 更に効率の良い給食提供を行うために、調理場統廃合及び受配校の見直しを行い、経費削減を図る必要がある。	A
45	給食施設整備事業【新規】 〔教育総務課〕	6, 400	5, 830	令和2年（2020年）4月に北条調理場を鯖石調理場、高柳調理場と統合し東部調理場するため、食数及び受配校の増加に対応する調理器具（回転釜, ガスフライヤー等）と鯖石小、高柳小への配送用保温ボックスを整備した。統合に当たり保護者への説明や給食調理委託業者との調整に細心の注意を払い、円滑に統合できるよう対応した。	○ 新年度からの東部調理場の稼働に必要な機器の設置を完了することができた。調理場の集約により管理の効率化と運営経費節減に寄与することができた。特に給食調理業務委託料は、統合前と比較して年間約1, 800万円の削減効果があった。 ● 更に効率の良い給食提供を行うために、調理場統廃合及び受配校の見直しを行い、経費削減を図る必要がある。	S
46	情報機器管理費 〔教育総務課〕	174, 832	174, 832	教務室、教室等の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を効率的に実施するため、包括アウトソーシング（平成30（2018）年4月1日～令和5（2023）年3月31日）することにより、必要な情報機器等を整備した。	○ 教育 I C T（※）の促進及び校務の効率化が図られるとともに、安定した情報教育環境を継続して確保することができた。 ● 情報教育の更なる促進のため、必要な情報機器の検討を行うとともに、G I G Aスクール構想（※）に向けた検討を進めていく必要がある。	A
47	無線 L A N 整備事業 〔教育総務課〕	24, 530	24, 530	中学校の体育館や普通教室等で災害時に無線 L A N を使用できるよう整備した。なお、平時には、授業や学校行事で無線 L A N を活用することができるようになった。	○ 中学校10校（補助対象9校、東中学校：自主財源）に、無線 L A N（Wi-Fiアクセスポイント）を整備した。災害等避難時の情報取得の利便性向上に寄与した。また、通信環境を利用した、授業を行うことができる環境を整備することができた。 ● G I G Aスクール構想に向けた通信環境の整備を引き続き進めていく必要がある。	A

2 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 誰もが生涯にわたり、生きがいを持ちながら主体的に学び続けられる環境をつくる。
- ② いつでも、どこでも学べる機会を創出するとともに、様々な機関・施設・団体と連携しながら、多様な生涯学習ニーズに対応する学習内容を提供する。
- ③ 図書館、博物館など、生涯学習に活用される社会教育環境の充実に取り組む。
- ④ 学びの成果を地域社会における様々な地域活動、教育活動にいかせるよう、多様な主体と連携した生涯学習を推進する。

◆ 主な事業

文化・生涯学習課

○ マナビィステージ開催事業

前年度の参加団体に声を掛け実行委員会を組織し、募集要項、プログラムについての検討や、前日準備、当日の運営を行い、団体同士の交流を図ることができた。また、例年3回開催のところ、マナビィステージの参加要件などについて検討をしてもらうため、令和元（2019）年度は、4回開催した。改めて検討をしたことにより、マナビィステージの目的などの共通認識が図られた。

マナビィステージについては、国民文化祭の協力事業として登録をした。ステージ発表25団体、作品展示発表9団体で前年と同数の参加団体だったが、新規の団体の参加もあった。来場者数では、ステージ発表では731人、作品展示発表では460人とどちらも前年度を上回った。

○ 公民館講座運営事業

各年代のニーズに合わせた講座設定により、シニアコース・エイジレスコース・子どもコースの81講座に1,539人が受講した。人気講座の追加講座を設定するなど受講者の要望に対応し、シニアコースでは前年度比50%増の818人が受講、交流を通じて生きがいや学ぶ楽しさを見いだす学習機会の提供ができた。

○ 市民大学運営事業

前期5講座、後期11講座を開催し、950人が受講した。地元大学など高等教育機関や地域の人材との連携により、本市の歴史や文化のほか、移住・定住、高齢者福祉など本市の地域課題に即した内容も取り上げたことで、市民が本市の課題を知り、その解決に向けた方策や取組を考える機会を持つことができた。

図書館

○ 郷土資料の保存と活用

関係機関の企画展等と連動して、多くの市民が利用する1階開架フロアに普段は公開していない資料の現物を展示するなど、郷土資料を活用することができた。

○ イベント・講座開催

大人向けの絵本講座、読み聞かせを行うおはなし会、上映会、子ども向けのイベント等を行うことにより、様々な市民が幅広く図書館を利用する機会を設けることができた。また、ボランティアの育成支援を図り、地域での読書活動や生涯学習の推進を図ることができた。

○ 子ども読書活動推進計画の取組

絵本こどもフェスタや子ども司書養成講座の実施等、関係機関・団体との連携により施策に取り組むことができた。また、第一次計画の総評価を行い、現状と課題を踏まえ第二次計画を策定することができた。

博物館

○ 博物館振興事業

他機関との連携を図りながら、市民共有の財産である収蔵資料等を活用した当市固有の地域資産や文化を発信する企画展等を行い、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与することができた。その中でも、冬季収蔵資料展「むかしのくらしと道具」では、小学校3年生の総合学習の場等として14校の利用があり（その他1校に出前講座）、多くの児童が学習の機会を得ることができ有効であった。

○ プラネタリウム管理運営費

定期投影・特別投影では、子どもから大人まで楽しめる番組を選定し、また、学習投影での内容の充実を図るなどを行い、天体学習の興味や理解を深めてもらうことができた。さらに、イベント投影として「熟睡プラ寝タリウム」や「クリスマスイベント」を新たに企画し、定員を超える来場者を得ることができた。

(1) 学びの機会を充実させる
ア 多様な学習・交流機会の提供《健康・元気・いきいき戦略》
イ 社会教育環境の充実

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
48	マナビーステージ開催事業 〔文化・生涯学習課〕	450	450	柏崎公民館（市民プラザ）等で生涯学習活動を行っている団体や、前年度のマナビーステージに参加した団体で実行委員会を組織し、手作りによる発表会を開催した。 また、令和元（2019）年度は、国民文化祭の協力事業として実施した。 また、前年度と参加団体数は同じだったが、7団体で入れ替わりがあった。 参加団体 ステージ発表 25団体（前年度25団体） 作品展示発表 9団体（前年度9団体） 入場者数 ステージ発表 731人（前年度644人） 作品展示発表 460人（前年度415人）	○ 運営を実行委員会形式にしていることで、関係団体の交流の場にもなっており、新規団体の参加につながった。また、参加団体同士の交流や各種発表を観ることにより、生涯学習を始めるきっかけづくりの場となった。 ● 学習の成果を発表する場及び各種団体の交流の場として、今後も継続していく必要がある。 また、参加団体が固定化されないよう新規団体の参加を促していく必要がある。	A
49	新成人フェスティバル事業 〔文化・生涯学習課〕	1,184	1,096	令和元（2019）年5月3日に、文化会館アルフォーレを会場として、新成人の門出を祝福する成人式を開催した。 ・新成人参加者688人、参加率81.8%（前年度参加703人、参加率80.9%） ・案内状送付者841人（前年度869人）	○ 参加した新成人に対して、成人としての自覚と社会参加を促すとともに、郷土を意識することができた内容の式典を開催することができた。 ● 新成人の意見を反映させた成人式の在り方を検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症に対応した式典の運営に取り組む。	A
50	公民館講座運営事業 〔文化・生涯学習課〕 （シニアカレッジ講座運営事業をエイジレス講座運営事業・子ども向け講座運営事業と統合したもの）	2,718	2,296	社会経験豊富なシニア世代が興味を持って取り組める多種多様なメニューのシニアコース、18歳以上を対象とした幅広いジャンルのエイジレスコース、長期休みに合わせた創作活動や実験を行う子ども向けコースを設け、講座を開催した。 【シニアコース】29講座（加えて新型コロナウイルスで開講中止となった2講座） 818人（前年度27講座 544人） 【エイジレスコース】36講座（加えて新型コロナウイルスで開講中止となった3講座） 504人（前年度42講座 549人） 託児サービス利用0人（前年度2人） 【子ども向けコース】16講座 親子73組 子ども144人（前年度 22講座 62組 228人）託児サービス利用2人（前年度0人）	○ 各年代のニーズに合わせ、交流を通じて生きがいや学ぶ楽しさを見いだす学習機会を提供することができた。 ● より多くの方々に学習機会を提供するため、引き続き講座内容、周知方法等を工夫し、魅力ある講座にしていく必要がある。また、エイジレスコースでは若年層と男性の受講率を増加させるために、SNSを通じた効果的な情報発信や新たな講座内容の企画などを検討していくことが必要である。	A
51	社会教育委員会議運営事業 〔文化・生涯学習課〕	832	387	生涯学習推進の審議に係る社会教育委員会議を開催した。 ・委員数 16人（定員17人） ・会議の開催回数 3回 ・第三次生涯学習推進計画の進行管理 ・研修会、研究大会参加	○ 第三次生涯学習推進計画の進行管理に対する意見等は、事業担当部署と共有し、審議の都度、検証を行った。 また、県、中越の研修大会に参加し、生涯学習の見識を深めるとともに、他市の取組状況について情報の収集を行うことができた。 ● 第三次生涯学習推進計画の実行性を高めるには、定期的・継続的にこの会議で進行管理の審議を行うことが必要である。 また、各種研修会に参加し、他市の取組状況など情報を収集する必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
52	郷土資料整備事業 郷土資料の保存と活用 〔図書館〕	-	-	市の「路線バススタンプラリー」実施に合わせ、10～12月にバスに関する郷土資料のミニ展示を行った。1～3月に、県立歴史博物館の企画展「越後佐渡の温泉文化」と連動して、温泉・鉱泉に関するミニ展示を行った。 閉架出納式の郷土資料について「蔵書検索ではなく一覧形式で資料を確認したい」という利用者の要望に応え、郷土資料目録を閲覧可能とした。	○ 多くの市民が利用する1階開架フロアで、普段は公開していない資料の現物を展示するなど、郷土資料を活用することができた。 ● 劣化の進んだ資料の保存管理対策が必要である。また、郷土資料を活用しやすくするため、資料現物と目録の照合を容易にするなどの整備や、保存場所の集約など、資料管理の効率化を図る必要がある。	A
53	イベント・講座開催 〔図書館〕	1,701	1,529	読書推進のためのイベント・講座等を実施した。 【土曜日は絵本の時間。】11回参加者延べ131人 【わたしの尾瀬写真展】入場者756人（昨年度1,060人） 【夏休み子ども一日図書館員（小学生）】4回参加者22人 【ためしてみよう！絵本でミニじっけん】参加者25人 【読書週間ぬり絵展】出品数474点 【上映会】127回入場者2,773人（昨年度3,099人） 【図書館読書ボランティア（登録者21名）と職員による幼稚園・保育園等への出張おはなし会】19回参加者延べ613人	○ 図書館資料を利用し、対象者の異なるイベントや講座を実施することにより、新たな読書のきっかけを提供し、市民の読書活動推進に寄与することができた。また、スキルアップ講座やおはなし会への参加により、ボランティアの育成支援を図り、地域での読書活動や生涯学習の推進を図ることができた。 ● 引き続き関係機関と連携しながら、イベント・講座を開催していくとともに、開館25周年記念事業の開催に向けて、準備を進める必要がある。	A
54	子ども読書活動推進事業 〔図書館〕	(530)	(530)	第一次柏崎市子ども読書活動推進計画に従い、読書に関わる関係課と連携を図りながら、施策に取り組み、その進捗状況を図書館協議会に報告した。また第二次柏崎市子ども読書活動推進計画を策定した。 ①絵本こどもフェスタ ミュージカル「すてきな三にんぐみ」200人参加（昨年度194人参加） 絵本作家齋藤慎さんワークショップ53人参加 ②子ども司書養成講座 槇原小の11人が受講、7回開催（昨年度日吉小・田尻小 24人受講） ③読み聞かせボランティア等の育成・研修 はじめての絵本セミナー86人参加（昨年度86人） 絵本の読み聞かせボランティア交流研修会25人参加（昨年度23人）	○ 幼稚園・保育園及び学校、読書と子育ての関係機関・団体との連携により、子どもの読書習慣づくりと読書環境の整備を推進することができた。また、第一次計画の総評価をし、現状と課題を踏まえ第二次計画を策定することができた。 ● 子ども読書活動推進計画の取組を充実させるため、中学校・高等学校の読書環境を把握する必要がある。	A

(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する
ア 地域づくりへの学習成果の活用
イ 様々な主体との連携による生涯学習の充実

57

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
市民大学運営事業 〔文化・生涯学習課〕	1,129	746	前期5講座、後期11講座を開催して、延べ950人（前年度761人）が受講した。市内2大学を始めとした大学、県立歴史博物館や本市博物館などの生涯学習関係機関、JAXAなどの研究機関と連携し、本市の歴史や文化のほか、移住・定住、高齢者福祉など地域の課題に即したテーマや最新の科学研究など幅広い内容で実施した。 ※後期13講座の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2講座の開催を中止した。	○ 本市について学び、魅力を再発見する視点から、柏崎の歴史、文化、地理をテーマとした講座を企画した。また、移住・定住、高齢者福祉など本市の地域課題に即した内容も取り上げたことで、市民が本市の課題を知り、その解決に向けた方策や取組を考える機会を持つことができた。 ● 生涯にわたって学習を続けるという観点から、若い世代がより積極的に講座を受講するための方策を検討する必要がある。	A

3 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 市民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに接し、楽しみ、継続することのできる環境づくりに努める。
- ② 自らスポーツを「する」だけでなく、「観る」、「支える」、「育てる」ことにも着目し、スポーツによる地域づくり、健康づくり、生きがいを旨とする。
- ③ 各種スポーツコンベンション、スポーツ合宿誘致及びホストタウン事業の実施により、交流人口を拡大し、地域の活性化とシティセールスの推進につなげる。
- ④ スポーツ競技力を総合的に高めるため、これまで以上に各種競技団体との相互連携を図るとともに、優れた指導者の養成と確保により、国内や世界で通用する競技者の育成と強化に取り組む。
- ⑤ 「水球のまち柏崎」として、東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に入れた取組を推進する。
- ⑥ 体育施設利用者の安全・安心を確保するとともに、多様化するニーズに応じたスポーツ環境の整備に取り組む。

◆ 主な事業

スポーツ振興課	
○ スポーツ推進委員費事業	スポーツ推進委員費は、各市民スポーツ大会、市内各ブロックでのスポーツ事業の開催、運営にとどまらず、自主的なスポーツ大会開催や社会福祉施設訪問（3回）、派遣依頼による出張指導等（18回）を実施したほか、初めての試みとして、（公財）柏崎地域国際化協会と連携し、市内在住の外国人の方とのスポーツ交流会に取り組むなど市民のスポーツ振興に寄与する活動を積極的に実施できた意義は大きい。
○ 総合体育館整備事業	これまで冷房設備のなかったサブアリーナに輻（ふく）射式冷温水パネル設置による空調設備改修工事を実施することで、特に夏季における熱中症予防対策を図り、利用者の安全性・利便性の向上につながった点で大きな意義があった。
水球のまち推進室	
○ 水球のまち柏崎推進事業	ホストタウン事業によるモンテネグロ元代表監督のコーチ招へいを継続し、ブルボンウォーターポロクラブ柏崎の指導・強化を図るとともに、招へいコーチがパイプ役となり、第18回世界水泳選手権大会（韓国・光州で開催）に出場したセルビア共和国男子水球代表の事前キャンプを当市に誘致し、実施した。キャンプ期間中には、日本男子水球代表との公開スパーリングマッチを多くの市民等が観戦するなど交流が深まるとともに、水球のまち柏崎を国内外に発信することにつながった。また、セルビア共和国代表から受入態勢等に高い評価と信頼を得られたことで、東京オリンピックの事前キャンプの実施も決定し、大きな成果となった。

- (1) スポーツによる地域づくりや生きがいを進める
- ア ライフステージに応じたスポーツの推進《健康・元気・いきいき戦略》
- イ スポーツによる交流人口の拡大《魅力あるまち形成戦略》

58	事務事業名		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
	市民スポーツ大会経費 〔スポーツ振興課〕		2,771	2,293	市民米山登山（H30年度中止 R元年度25人）、春・秋季スポレク祭（H30年度552人 R元年度633人）、市民ウォーキング大会（H30年度190人 R元年度109人）、体力測定テスト（H30年度2会場72人 R元年度3会場80人）市民が気軽に参加できるスポーツ行事を開催した。 また、地区体育協会、コミュニティセンター及び小中学校等にニュースポーツ用具や運動会用具の無料貸出しを行った。	○ スポーツ行事の開催やニュースポーツ用具等の無料貸出しにより、健康づくり、生きがいをづくり、地域づくりを推進することができた。 ● 多様化するニーズに対応した種目や、障害者や外国人も参加しやすい種目の選定が必要である。青壮年期への働きかけとして、企業・事業所へのアプローチも課題である。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果　●＝課題・今後の取組	評価 ランク
59	学校開放経費 〔スポーツ振興課〕	223	191	32対象施設を235団体が延べ10,085回利用し、利用人数では延べ169,973人の利用があった。 なお、新型コロナウイルスの市内り患者の発生により、2月29日から年度末まで、学校体育施設開放事業を中止した影響もあり、利用人数は前年比20,268人の減少となった。 清掃用具（モップ、足ふきマット等）を購入して利用環境の整備を行った。	○ 学校体育施設を有効に活用し、広く地域住民にスポーツ活動環境の場を提供できた。 ● 事業継続に際し、施設の維持管理経費に係る受益者負担の在り方、利用のしやすい手続の方法等を検討していく必要がある。また、新たに新型コロナウイルス感染症予防対策への対応が必要である。	A
60	スポーツ推進委員費 〔スポーツ振興課〕	4,249	3,858	地区体育協会と連携し、春・秋の市民スポーツレクリエーション大会等の実施とともに、月例研修会や積極的な研修会への参加をし、スキルアップを図った。また、学校教育・健康・福祉等の部門や外部団体とも積極的に連携を図り、子ども、高齢者、障害者、外国人がスポーツと触れ合う機会を提供した。 R元年度・R2年度の推進委員は、67人が委嘱を受けた。	○ 年間を通じ、地域活動や市民スポーツ行事で、老若男女、障害の分け隔てなく、生涯スポーツを楽しんでもらう機会を提供し、多くの市民の心身両面での健康の増進に寄与した。特に、地域で暮らす外国人へのスポーツ振興を図るため、（公財）柏崎地域国際化協会と連携し、外国人とのスポーツ交流会を初めて開催した。 ● 少子高齢化・過疎化の進行等に伴い、その担い手確保が困難になっている。また、事業等の開催における感染症対応の知識習得・実践が求められる。	A
61	市町村生涯スポーツ振興事業 〔スポーツ振興課〕	1,470	1,189	市内8中学校運動部活動に14人の競技及びその指導に精通した市内在住の専門指導者（スポーツエキスパート）を派遣し、その指導報酬やスポーツ安全保険料を負担した。	○ 中学生に対して、競技の説明、練習方法等を的確かつ丁寧に指導する機会を設けた。また、教職員の負担軽減をすることができた。 ● 部活動指導員事業と専門指導者（スポーツエキスパート）派遣事業制度とのバランスを適正に取る必要がある。	A
62	スポーツ事業支援経費 〔スポーツ振興課〕	24,645	21,894	（一財）柏崎市スポーツ協会、地区体育協会、総合型地域スポーツクラブ等に補助金を交付し、市民スポーツの普及・振興を図った。また、市民スポーツ大会の開催を委託し、専門員による適正な大会運営を行った。	○ （一財）柏崎市スポーツ協会、地区体育協会、総合型地域スポーツクラブ等に補助金を交付し、市全体での競技スポーツの振興や地域における生涯スポーツ振興、健康・体力づくりを推進することができた。支援団体と連携協力して「柏崎スポーツ意見交換会」を開催。その結果、課題・情報共有を図ることができた。 ● 「柏崎スポーツ意見交換会」での課題に対し、早急に対応をする必要がある。 地区体育協会、総合型地域スポーツクラブは、地域スポーツ活動による地域づくりを担っているため、連携を継続していく必要がある。	A

(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる
ア 競技団体との連携の強化と指導者の育成
イ 競技力の向上に向けた取組の推進
ウ 施設の整備と改修

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
63	選手強化事業 [スポーツ振興課]	8,605	8,274	県の強化指定を受けている3競技（水球・陸上・ハンドボール）団体に対し、補助金を交付し、小中高生の選手強化を図った。 また、選手派遣費補助金では小中体連主催の上越大会以上に参加した生徒に対し、参加費・交通費・宿泊費の7割を上限に補助金として交付した。	○ 3競技（水球・陸上・ハンドボール）団体では、中学・高校生が県内大会で活躍し、全中大会、インターハイ及び国体への出場に結び付いている。特に、ハンドボールは全中ベスト8、陸上競技ではインターハイ、国体で連続の2位入賞者を輩出した。また、上越大会以上の大会への選手派遣費補助金は、ジュニア世代選手から競技に専念してもらうという観点からも選手強化事業に大きく貢献している。 ● 県の強化指定を受けている3競技の活動支援、選手強化を継続し、ジュニア世代の競技力の維持・向上を図る必要がある。また、小中体連主催の上越地区大会以上の大会出場に係る経費支援は、選手の自己負担を軽減し、競技に専念してもらうという観点から、引き続き継続していく必要がある。	A
64	体育施設備品購入経費 [スポーツ振興課]	5,047	4,642	柏崎アクアパーク：コースロープ50m（10本）、コースロープ巻取器（3台）、西山総合体育館：卓球台（3台）、陸上競技場クラブハウス：綱引き用ロープ（4本）、レクリエーションポッチャセット（2組）、ポッチャ用ランプス（2本）、大玉送り用大玉（5個）、玉入れカゴ紅白セット（8組）、白竜公園テニスコート：アルミ製ベンチ（10脚）それぞれを購入した。	○ 体育施設における備品の購入を行い、各施設利用者の利便性、モチベーションの向上を図ることができた。また、今後の障がい者スポーツの啓発としてポッチャ用ランプを購入した。 ● 備品の経年劣化や故障状況及び競技ルールの改正情報等を適切に把握し、計画的な備品購入を進めていく必要がある。	A
65	国際大会等出場奨励事業 [スポーツ振興課]	220	220	対象となる6つの国際大会に出場した水球選手7人、陸上選手3人、ハンドボール選手1人の延べ11人の奨励金を交付し、前年比7人の増加となった。	○ 国際大会出場者に対し、激励金を交付することにより、選手の郷土愛・モチベーションの高揚を図ることができた。また、メディアに露出する機会となった。 ● 引き続き事業を継続する必要がある。	A
66	スポーツ合宿誘致事業 [スポーツ振興課]	300	300	柏崎市スポーツ合宿誘致推進連絡協議会に負担金を交付した。県外への営業活動やアンケート収集、御礼品の発送などを実施した。 H30年度 延べ10,287人 41団体 R元年度 延べ10,360人 42団体	○ 新規6団体（競泳、ライフセービング、バドミントン、野球、ソフトボール、水球）の合宿を誘致することができた。また、海外3団体（水球）を含む、42団体の合宿を実施できた。 ● スポーツ合宿誘致では、休日及び長期休暇期間は、市民の活動が抑制されるため、スポーツ施設の稼働率が低い平日の利活用の開拓が必要である。また、スポーツ合宿のターゲットの拡大（競技スポーツ以外の障がい・生涯スポーツ）を図っていく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
67	総合体育館整備事業 〔スポーツ振興課〕	150,955	150,743	サブアリーナで輻（ふく）射式冷温水パネル設置による空調設備改修工事を実施し、特に夏季における熱中症予防対策により安全性・利便性を向上させた。また、1階事務所脇トイレの洋式化修繕を実施した。	○ 多機能・総合的な屋内体育施設として、機能の向上を図るとともに、利用者の利便性・安全性を確保することができた。 ● 長寿命化や予防保全等を図るための改修・修繕を計画的に整備・更新していく必要がある。	A
68	県立柏崎アクアパーク整備事業 〔スポーツ振興課〕	31,617	26,807	新潟県による3か年の大規模改修工事の2か年目として、レジャープール、トレーニング室、浴室の空調機械設備改修工事やレジャープールの放送設備改修工事等を実施した。また、市単独でレジャープール脇トイレの洋式化修繕や東側玄関屋根の改修工事を実施するとともに、水球のルール改正に伴い、水球フィールドロープを購入した。	○ 競技用プール、レジャープール及び冬季アイススケートリンクから成る複合スポーツ施設として、機能の向上を図るとともに、利用者の利便性・安全性を確保することができた。 ● 3か年計画外で老朽化の進んでいる部位（外壁や屋根等）を含め、長寿命化や予防保全等を図るための改修・修繕を計画的に整備・更新していく必要がある。	A
69	水球のまち柏崎推進事業 〔水球のまち推進室〕	22,285	22,105	ホストタウン事業として、モンテネグロ元代表監督をコーチとして招へいし、ブルボンウォーターポロクラブ柏崎の指導を実施した。 第18回世界水泳選手権大会水球競技（韓国・光州で開催）に出場したセルビア共和国男子水球代表の事前キャンプを実施し、日本代表との公開スパーリングマッチを開催した。 また、アジア圏の水球チーム合宿（中国女子、シンガポール女子、男子ジュニア、オーストラリア女子、フィリピン男子ジュニアチーム）の誘致に成功し、市民等との国際交流を行うことができた。 日本初の海で水球を開催や水球マンホール設置等を実施した。	○ 外国人一流指導者による水球クラブチーム強化を4年間継続した結果、日本選手権での上位入賞維持と、7人の日本代表候補育成につながった。 また、5か国の海外チーム合宿誘致の成功、ホストタウン事業での児童同士の国際絵画交流など、水球を活用した国際交流や市民啓発を実施できた。 リオデジャネイロ五輪優勝国のセルビア共和国代表の韓国世界水泳大会前調整合宿誘致に成功したことで、水球のまち柏崎を世界水球界にPRすることができた。このPRをきっかけとして、セルビア共和国代表が東京2020オリンピック事前キャンプを実施する際、アメリカ合衆国、オーストラリアの両代表チームから合同キャンプ（公開試合）実施の内諾を得ることができた。 海で水球、水球マンホール等によるシティセールスを行うことができた。 ● 2020年東京オリンピックは1年後に延期となったが、ホストタウン事業及びアジア圏における水球の聖地化を推進し、シティセールス及び交流人口拡大による地域の活性化につなげる。 2021年の東京オリンピック以降も事業を継続し、水球だけでなく文化的、教育的及び人的交流に広げていく必要がある。	S

4 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 古くから伝承されてきた伝統芸能や年中行事、地域産業の発展に尽力された先人の営みや偉業などによる固有の歴史や文化など、魅力ある資源に触れる機会を充実することで、まちへの誇りと愛着を醸成し、市民自らが主体となって将来にわたり、確実に継承できる環境づくりを進める。
- ② 歴史・文化資源の保存と活用のほか、景観法に基づく景観行政団体として、魅力ある街並み景観を形成し、優れた歴史的・文化的景観の保全・活用に取り組む。
- ③ 民間が持つ創造力と知見を活用しながら、市民自らが主体的に取り組む文化・芸術活動の推進を図り、文化芸術の創造性をいかした魅力あるまちづくりに取り組む。
- ④ 教育機関や文化芸術団体の合宿、国内外のアーティストによる指導会を誘致するなど、多様な文化交流を推進する。
- ⑤ 子どもや若者の創造的な才能を最大限伸ばせるよう、文化創造の機会を充実する。

◆ 主な事業

文化・生涯学習課

- 文化会館管理運営費
民間の活力をいかして良質な芸術文化作品の鑑賞機会の充実や、市民の発表・公演の活動支援等に取り組むことができた。R元（2019）年度の入館者数は、155,411人と目標としていた177,000人には至らなかったものの、貸館事業・自主事業のアンケートにおいては、来場者満足度が97%以上と高水準を得ることができた。
- 市美術展覧会費
市内各所（公共施設、金融機関、写真店、表具店、学校等）にポスターを配布し、開催周知の拡大に努めたほか、運営委員が部門ごとに解説会を展示会場で行い、市民が芸術活動を身近に感じ、親しむ機会の充実を図ることができた（出品者数295人、入場者数は3,270人）。
- 文化振興支援事業
R元（2019）年度文化庁補助金の採択を受け、「古典を活かした柏崎地域活性化事業実行委員会」を組織し、4事業で構成した「柏崎古典フェスティバル」を開催した。入場者は1,798人と前年度より54人増加した。また、体験型講座である組踊ワークショップを開催し、良質な古典に触れる機会を提供することができた。

博物館

- 柏崎市内遺跡発掘調査事業
県営ほ場整備事業・県道改良事業・民間開発等に伴い事前の試掘・確認調査などを行った（試掘・確認調査6件、工事立会14件）。また、平成30（2018）年度に実施した試掘・確認調査などの報告書2冊を刊行し、埋蔵文化財保護をすることができた。
- 都市整備関連遺跡調査事業
藤元町西遺跡の発掘調査を実施し、埋蔵文化財を保護することができた。
- 綾子舞後継者育成事業
人口減少により伝統芸能の後継者不足が全国的な問題となっている中、当市では、30年ほど前から伝承の担い手を確保するため、伝承者養成講座や伝承学習を継続して実施してきている。その中で、伝承学習においては、新道小学校及び南中学校の児童・生徒を対象に、学校の協力を得て課外クラブとして参加者の確保に努め、令和元（2019）年度は、73名もの児童・生徒から参加を得た。

(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する

- ア 伝統芸能の継承
 イ 歴史・文化資産の保存と活用
 ウ 産業文化や生活文化の保存と活用
 エ 景観まちづくりの推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
70	柏崎市内遺跡発掘調査事業 〔博物館〕	10,102	7,171	県営ほ場整備事業・県道改良事業・民間開発等に伴い事前の試掘・確認調査などを行った（試掘・確認調査6件、工事立会14件）。また、平成30（2018）年度に実施した試掘・確認調査などの報告書2冊（令和元（2019）年12月、令和2（2020）年3月）を刊行した。	○ 試掘・確認調査の実施及び報告書を刊行して、埋蔵文化財を保護することができた。 ● 県営ほ場整備事業対応のための調査経費が増加している。また、年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。さらに、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくることもあるため、本事業の推進にはその都度計画の見直しが必要となっている。	A
71	未報告資料整理事業 〔博物館〕	1,492	1,210	未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。	○ 未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業をして、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 報告書未刊行の解消のため、出土品や記録類の整理を継続的に行っているが、予定外事業等の影響により、計画的な報告書刊行目標を立てにくいことが課題である。	A
72	都市整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	20,020	19,271	藤元町地内市道（11-107号線）改良工事に伴い、藤元町西遺跡の発掘調査を行い、現地作業を完了した。調査後に発掘調査報告書の作成を行った	○ 藤元町西遺跡の発掘調査を実施したことにより、埋蔵文化財を保護することができた。 ● 今後は調査報告書を刊行するとともに、調査成果を市民ニーズに応じて活用し、埋蔵文化財の理解を深めていくことが必要である。	A
73	軽井川南遺跡群調査事業 〔博物館〕	3,420	2,167	柏崎フロンティアパーク事業に伴う発掘調査の整理作業を、平成19（2007）年度から継続して実施している。令和2（2020）年度の報告書刊行に向け、整理作業を継続した。	○ 柏崎フロンティアパーク事業に伴う発掘調査の整理作業を、平成19（2007）年度から継続して実施し、埋蔵文化財保護をすることができた。事業全体の進捗率は、おおむね94%となった。令和2（2020）年度に報告書最終巻を刊行する見込みとなった。 ● 令和2（2020）年度に報告書を刊行するとともに、調査成果を市民ニーズに応じて活用し、埋蔵文化財の理解を深めていくことが必要である。	A
74	県営ほ場整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	4,187	3,443	西山町長嶺地内において、平成30（2018）年度に発掘調査を行った長嶺川田遺跡・長嶺江添の塚の発掘調査報告書を刊行した（令和2（2020）年2月）。	○ 発掘調査報告書を刊行して、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 今後は、調査成果を市民ニーズに応じて活用し、埋蔵文化財の理解を深めていくことが必要である。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
75	綾子舞後継者育成事業 〔博物館〕	1,654	1,395	「綾子舞伝承学習」を、伝承地を校区とする南中学校と新道小学校を対象に実施した。 期間 5/17～11/8、延べ10回開催 参加児童生徒数 73人（前年度60人） そして、「綾子舞伝承者養成講座」を、2つの座元（下野、高原田）において実施した。 期間 5/21～10/29、延べ36回開催 延べ参加者数 617人（前年度568人）	○ 郷土の伝統芸能を継承するための後継者を育成することができた。 ● 人口減少などの影響により、新道小学校及び南中学校の児童・生徒を対象にした綾子舞伝承学習への参加者や指導者の確保が課題である。	A

(2) 市民の主体的な文化活動を支援する

- ア 市民の文化活動への支援
イ 多様な文化交流の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
76	文化会館管理費運営費 〔文化・生涯学習課〕	143,205	143,127	文化会館アルフォーレの管理に関する基本協定に基づく業務（利用の許可に関する業務、施設設置目的に掲げる事業の企画及び実施に関する業務、施設の維持管理に関する業務ほか）を指定管理者が適切に行った。 年間利用者数 155,411人（前年度比 11,158人減） アルフォーレ自主事業 来場者満足度98%	○ 民間の活力をいかした芸術文化活動を支援する取組を通して、市民と連携した質の高い芸術文化活動の振興と発展に寄与することができた。 ● 文化会館アルフォーレの管理運営に民間が持つ創造力・知見を活用することにより、施設設置目的である芸術文化の市民「活動」そのものの振興と発展につなげ、市民の主体的な文化活動が日常的に行われる場として定着させていく必要がある。	A
77	市美術展覧会費 〔文化・生涯学習課〕	2,016	1,897	市民の日頃の創作活動の成果を発表する機会として、市美術展覧会を10月5日（土）から10月14日（月）まで10日間開催した。 出品者数 295人（前年度比 7人減） 作品展示数 345点（前年度比 2点減） 入場者数 延べ3,270人（前年度比 387人減） ※台風19号の影響により入場者が減少した。	○ 作品受付業務の改善を図るため、部門ごとに作品受付ブースを設営することとした。このことにより、作品受付のスムーズな運営につながった。 また、運営委員が各部門ごとに解説会を展示会場で行い、市民一人一人が芸術活動を身近に感じ、親しむ機会の充実を図ることができた。 ● 60年を超える伝統のある市美術展覧会であり、市民の創作活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民の美術に対する関心を高めるために今後も継続して開催していく必要がある。	A
78	文化振興支援事業 〔文化・生涯学習課〕	5,669	5,260	文化会館アルフォーレ、柏崎芸術協会、柏崎音楽協会と市の4団体で「古典を活かした柏崎地域活性化事業実行委員会」を組織し、11月1日の「古典の日」にちなみ、4事業で構成した「柏崎古典フェスティバル」を実施した。 入場者 「綾子舞アルフォーレ公演」600人 「アルフォーレ特選寄席」685人 「組踊ワークショップ」56人 「池辺晋一郎 音楽の不思議」457人 入場者計 1,798人（前年度比54人増）	○ 11月1日の「古典の日」にちなみ、「柏崎古典フェスティバル」を実施し、民間が持つ創造力と知見を活用しながら、様々な分野の良質な古典の鑑賞機会や文化芸術に親しむ機会の充実を図ることができた。 ● 市民一人一人が文化芸術を身近に感じ、親しむことのできる魅力あるまちづくりを目指すため、今後も新たな文化交流の発展を進めるとともに、市民の関心や理解が深まる文化芸術活動に対し支援をする必要がある。	A

79

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
歴史文化活用事業 〔文化・生涯学習課〕	917	198	「かしわざき・木喰仏めぐり」 11/3(祝)、11/23(祝)開催 市内に現存する木喰仏83体のうち42体の木喰仏を見学した。 柏崎市立博物館学芸員が解説員として同行した。 ・コース：博物館、十王堂、シーユース雷音(昼食)、西光寺、真蔵院(2日とも同一コース) ・参加者99人(市内71人、新潟市3人、長岡市4人、三条市2人、上越市4人、燕市1人、五泉市4人、南魚沼市2人、弥彦村3人、東京都3人、埼玉県1人、福島県1人) 「歴史文化探訪 かしわざき・ふっとつ探訪」 市内に残る多様な歴史・文化資産を探訪した。 柏崎観光協会や地区コミセン等のボランティアガイドが同行した。 ・「街なか史跡コース」 10/19(土)午前開催、参加者18人(市内17人、燕市1人) ・「昭和天皇の御散歩道コース」 10/19(土)午後開催、参加者14人(市内13人、千葉県1人) ・「貞心尼史跡コース」 10/26(土)午前開催、参加者27人(市内21人、上越市1人、和歌山県2人、宮崎県3人) ・「大洲・番神めぐりコース」 10/26(土)午後開催、参加者13人(市内11人、長岡市2人)	○ 令和元(2019)年度国民文化祭の柏崎市独自事業として開催した。参加した県内外多くの方々が、柏崎地域の歴史や文化などの魅力を堪能した。 特に、「木喰仏めぐり」は、参加者募集期間早々(8/19～9/13)に、定員(各回50人合計100人)を上回る109人の参加申込みがあった。 募集期間終了後の9/14以降も参加申込みの問合せが相次ぎ、30件(50人)程度の参加申込みをお断りせざるを得なかった。 開催後のアンケートでは、博物館学芸員の解説が丁寧で分かりやすかった、木喰仏を実際に手で触れることができ感動したなど、参加者全員から非常に高い評価を得た。 ● 柏崎地域固有の魅力ある歴史・文化資産を守っていくため、歴史・文化資産を活用した事業を、今後も継続的に行っていく必要がある。 木喰仏めぐりについては、博物館を除く木喰仏所蔵施設が小規模のため、1回50人を上回る受入れが困難であり、国民文化祭期間中にもう1回別日の開催を検討したが、日程調整ができず断念した。 木喰仏所蔵施設等の地域固有の歴史・文化施設、博物館学芸員、ボランティアガイド等で調整し、今後も、定期的に生涯学習講座や市民大学等を通じ、県内外に向けて木喰仏やその他の柏崎地域固有の魅力ある歴史・文化資産をPRしていきたい。	S

5 その他教育関係事務事業

80

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
人権・同和教育事業 〔文化・生涯学習課〕	35	6	人権問題・同和問題を認識し、人権担当課と連携した教育や啓発を行った。また、担当職員の知識向上及び他市町村の情報収集・交換のため各種研修会、講演会に参加した。 12月に市民プラザ1階を利用して人権同和に関するミニパネル展を実施した。	○ 人権問題・同和問題を認識し、人権担当課と連携した教育や啓発を行った。また、いのち・愛・人権燕展に参加し柏崎市のパネルを展示し、取組状況の紹介をした。また、12月の人権週間に合わせ、市民プラザ1階でミニ人権パネル展を実施し、啓発事業に努めた。 ● 人権問題は、様々な場面で起こり得るものであり、また、様々な人権課題の分野に及んでいることから、これからも新たな問題の発生が予想される。今後も関係各課と連携して市民への継続的な教育及び啓発活動を実施する必要がある。	A

食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動
I C T	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報通信技術。従来、用いられてきた「I T」とほぼ同様の意味で用いられるもので、国際的にはI C Tの方が定着している。
デジタル教科書	デジタル機器や情報端末向けの教材のうち、既存の教科書の内容を閲覧するためのソフトウェア。閲覧のほか、編集、移動、追加、削除などの基本機能を備えている。
GIGAスクール構想	1人1台端末と通信ネットワークを一体的に整備することで、これまでの教育とICTのベストミックスを図り、子供たちへ学習活動（一斉学習、個別学習、協働学習）の一層の充実させるための国の構想。G I G Aとは、Global and Innovation Gateway for Allの略

〔参考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

※現行法の第26条

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ①今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ②現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。